

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名		市営住宅維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-001									
				予算所管課		都市局住宅・建築室住宅課										
				連絡先		(078)918-5044										
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	土木費		連絡先												
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度									
	目	住宅管理費		根拠法令・要綱等		公営住宅法、明石市営住宅条例等										
	事業	市営住宅維持管理事業														
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成		その他						
個別計画		市営住宅整備・管理計画				委託	○	指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	住宅に困窮する低額所得者※参考（普通市営住宅入居者資格）①市内に住所又は勤務場所を有する者。②現に同居し、又は同居しようとする親族のあること。③政令で定める基準以下の収入の者。④現に住宅に困窮していることが明らかな者。住宅に困窮する者等に対し市営住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と福祉の増進に寄与することを目的とする。															
	成果指標															
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値							
	収納率		市営住宅家賃の収納率（過年度分を含む） ※令和4年度実績 95.9%				令和6年度	%	96.3							
応募倍率		市営住宅の定期募集（春秋年2回）の平均応募倍率 ※平成30年度から令和4年度応募倍率の平均 3.5				令和6年度	倍	3.8								
事業内容	①普通市営住宅1,842戸、改良市営住宅232戸、特別市営住宅7戸及び準公営住宅6戸について、適正に保守・維持管理を行う。（R5.4.1管理戸数）															
	②家賃を決定し徴収を行う。（令和6年度予算 家賃402,000千円、駐車場30,000千円）															
	③入居者の募集、選考及び決定を行う。															
	④減免の決定を行う。															
	⑤収納率向上のための対策を講じる。（口座振替制度の促進、生活保護受給者に対する代理受納の徹底、戸別訪問徴収）															
	⑥明渡し訴訟及び強制執行を行う。															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.10	7人/1人	0.00				
04決算		131,216	36,410	167,626	0	0	431,662	-264,036	再任用	0.00	その他	0.10				
05当初予算		153,611	29,930	183,541	0	15,000	438,709	-270,168	任期付	2.00	合計	5.20				
06当初予算		143,294	29,930	173,224	0	16,000	436,209	-278,985								
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	市営住宅管理人手当		1,600		報償費	市営住宅管理人手当		1,500							
	需用費	市営住宅安全確保等修繕、光熱水費、管理関係帳票類印刷ほか		17,697		需用費	市営住宅安全確保等修繕、光熱水費、管理関係帳票類印刷ほか		18,517							
	委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託ほか		132,600		委託料	市営住宅維持管理・修繕業務委託ほか		121,540							
	役務費	明渡執行経費、施設賠償責任保険料ほか		1,646		役務費	明渡執行経費、施設賠償責任保険料ほか		1,673							
	その他	事務経費		68		その他	事務経費		64							
	合計(A)					153,611	合計(B)				143,294					
予算増減 (B)-(A)				-10,317	主な理由		委託料等の減									

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 勤労者住宅資金融資事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点 検の整理番号	0157301000-002											
		予算所管課		都市局住宅・建築室住宅課												
		連絡先		(078)918-5076												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	土木費		連絡先												
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度									
	目	住宅管理費		根拠法令 ・要綱等 明石市勤労者住宅資金融資要綱												
	事業	勤労者住宅資金融資事業														
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法												
個別計画		5-5 住環境の充実						直営	補助・助成	その他 ○						
				委託	指定管理											
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	明石市内に住宅の新築、購入、増改築又はリフォームを行う勤労者に対し、住宅の新築等を行うのに必要な資金の融資のあっせんを行うことにより、勤労者のゆとりある住まいづくりの実現を図る。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
総貸付件数の減少(償還済)	新規貸付を停止しているため既存貸付金の償還済に伴う総貸付件数の減少をもって事業の成果と捉える。			令和6年度	件数	1										
事業 内容	①前年度融資実行残高の1/3の金額を近畿労働金庫に預託する。															
	②平成22年度以降の新規融資は停止中。															
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00				
04決算		3,523	810	4,333	0	0	3,523	810	再任用	0.00	その他	0.00				
05当初予算		2,685	810	3,495	0	0	2,685	810	任期付	0.00	合計	0.10				
06当初予算		2,093	810	2,903	0	0	2,093	810								
令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額							
	貸付金	預託金		2,685		貸付金	預託金		2,093							
	合計(A)					2,685	合計(B)				2,093					
予算増減 (B)-(A)		-592		主な理由	預託額の減少											

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 住宅政策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-003											
		予算所管課		都市局住宅・建築室住宅課												
		連絡先		(078)918-5076												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	土木費		連絡先												
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度									
	目	住宅管理費		根拠法令・要綱等 ・高齢者の居住の安定確保に関する法律 ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律												
	事業	住宅政策事業														
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法												
個別計画		5-5 住環境の充実		直営	○	補助・助成	○	その他	○							
個別計画				委託	指定管理											
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
日常生活を営むための福祉サービスが提供されるサービス付き高齢者向け住宅や住宅確保要配慮者が円滑に入居できる住宅について、その登録等に係る審査を適切に行うことにより、適正な住宅の供給につなげ住民の生活安定の向上を図る。																
成果指標																
事業の目的・目標																
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
登録住宅件数		サービス付き高齢者向け住宅の新規登録件数			令和6年度	件	1									
登録戸数		住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の新規登録戸数			令和6年度	戸	30									
事業内容																
①サービス付き高齢者向け住宅事業 ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 市内登録件数 令和4年度末 25件 令和5年度見込み 25件 令和6年度見込み 26件(新規 1件) ②住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業(平成29年10月法律施行) ・登録及び更新の申請並びに変更届出等の審査、指導監督事務 市内登録戸数 令和4年度末 2934戸 令和5年度見込み 2980戸 令和6年度見込み 3010戸(新規 30戸) ①、②の登録等の事前相談、申請等受理、審査は、登録機関として指定する公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター(神戸市中央区)において行うため、負担金を支出する。なお、①の福祉サービスに関する事前相談や審査・指導・監督は、市高齢者総合支援室と連携して行う。																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	パート	その他				
04決算		597	5,310	5,907	0	0	0	5,907	0.60	0.00	0.00	0.90				
05当初予算		600	6,120	6,720	0	0	0	6,720	再任用	0.00	0.00	0.90				
06当初予算		600	6,120	6,720	0	0	0	6,720	任期付	0.00	0.00	1.50				
令和5年度当初予算事業費明細		区分(節)	内容		金額		区分(節)		内容		金額					
			負担金補助及び交付金		600		令和6年度当初予算事業費明細		負担金補助及び交付金		600					
			兵庫県住宅建築総合センター事務負担金						兵庫県住宅建築総合センター事務負担金							
		合計(A)		600		合計(B)				600						
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 市営住宅整備事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157301000-004											
		予算所管課		都市局住宅・建築室住宅課												
		連絡先		(078)918-5076												
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	土木費		連絡先												
	項	住宅費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度									
	目	公営住宅建設費		根拠法令・要綱等 公営住宅法、明石市営住宅条例等												
	事業	市営住宅整備事業														
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法												
個別計画		5-5 住環境の充実					直営	○	補助・助成	その他						
個別計画		市営住宅整備・管理計画		委託	指定管理											
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	市営住宅を「明石市公営住宅等長寿命化計画」「明石市営住宅整備・管理方針（令和6年3月策定予定）」に基づき、適正な維持保全と必要に応じた改善をすることにより、施設の長期活用を推進し市営住宅本来の目的に供せた状態にするとともに、計画的かつ円滑な集約化・用途廃止を推進していく。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	工事の進捗状況	市営住宅エレベーター改修工事・外壁改修実施設計			令和6年度	%	100									
事業内容	①令和4年度 「明石市営住宅整備・管理方針」の策定関係事務															
	②令和5年度 「明石市営住宅整備・管理方針」の策定関係事務（継続） 市営住宅の集約化関係事務（入居者の住み替え促進）															
	③令和6年度（予定） 市営住宅エレベーター改修工事・外壁改修実施設計 市営住宅の集約化関係事務（入居者の住み替え促進）（継続）															
	SDGs(17の目標)															
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和5年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.20	7人/1人	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
04決算		2,575	13,770	16,345	0	0	0	16,345					任期付	0.00	合計	3.20
05当初予算		5,720	27,540	33,260	0	0	0	33,260								
06当初予算		226,516	27,540	254,056	105,650	105,600	0	42,806								
令和5年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金		5,000		需用費	市営住宅空家修繕料		11,000							
	その他	市営住宅整備事業関係事務費（コピー使用料等）		720		委託料	市営東二見駅北住宅外壁等改修工事実施設計業務委託		11,300							
						工事請負費	市営住宅エレベーター改修工事		200,000							
						補償補填及び賠償金	入居者の移転料及び支度準備金		3,500							
						その他	市営住宅整備事業関係事務費（コピー使用料等）		716							
	合計（A）					5,720	合計（B）		226,516							
予算増減（B）-（A）		220,796	主な理由	工事等の増による												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 建築安全事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-001						
		予算所管課		都市局住宅・建築室建築安全課							
		連絡先		(078)918-5046							
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	土木費		連絡先							
	項	土木管理費		自治/法定							
	目	建築指導費		自治+法定	開始年度	昭和 53 年度					
	事業	建築安全事務事業		根拠法令・要綱等							
施策分野		5 都市基盤整備分野		建築基準法・長期優良住宅の普及の促進に関する法律・都市の低炭素化の促進に関する法律・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律ほか							
個別計画		5-1 良好な都市環境の整備									
実施方法		直営	○	補助・助成	その他						
個別計画		委託	○	指定管理							
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
建築基準法の的確な運用及び違反指導により、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、各種法律等に基づく申請や届出に関して迅速な事務処理を行う。											
成果指標											
指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値					
建築計画概要書等交付件数及び手数料収入の適正化		窓口での建築計画概要書等の交付について、データ整備により効率よく交付ができ、市民サービスが向上している。		令和6年度	件 (千円)	7,000 (2,100)					
事業内容											
①建築基準法に基づく建築確認申請等の審査・検査(R4:49件 R5見込:45件 R6見込:50件) ②建築基準法に違反する建築物の指導及び取締りに関すること(R4:17件 R5見込:27件 R6見込:25件) ③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づく届出等に関すること(R4:85件 R5見込:50件 R6見込:50件) ④兵庫県福祉のまちづくり条例に基づく建築物の届出・検査等に関すること(R4:29件 R5見込:40件 R6見込:35件) ⑤兵庫県環境の保全と創造に関する条例に基づく建築物の環境性能評価に関すること(R4:10件 R5見込:10件 R6見込:10件) ⑥特殊建築物(建築設備・防火設備・昇降機含む)の定期報告に関すること(R4:2,235件 R5見込:2,297件 R6見込:2,690件) ⑦老朽家屋等に対する指導に関すること(R4:87件 R5見込:95件 R6見込:100件) ⑧長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅の認定業務に関すること(R4:312件 R5見込:350件 R6見込:350件) ⑨建築物の建築許可等(R4:30件 R5見込:32件 R6見込:33件) ⑩建築計画概要書等の閲覧及び交付(R4:6,740件 R5見込:7,000件 R6見込:7,000件) ⑪都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物等の認定業務に関すること(R4:87件 R5見込:40件 R6見込:40件) ⑫建築基準法に基づく指定確認検査機関からの確認審査報告書等の処理に関すること(R4:1,379件 R5見込:1,500件 R6見込:1,500件)											
SDGs(17の目標)											
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦					
						○					
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳			令和5年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7人外	0.00
04決算		39,204	85,150	124,354	238	0	2,050	122,066	再任用	1.00	その他
05当初予算		17,226	75,350	92,576	236	0	10,600	81,740	任期付	4.00	合計
06当初予算		18,198	75,350	93,548	236	0	11,900	81,412	13.00		
令和5年度当初予算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額		
	旅費	会議、研修、近接旅費 等		550		旅費	会議、研修、近接旅費 等		550		
	需用費	消耗品購入、手引き作成 等		1,387		需用費	消耗品購入、手引き作成 等		1,403		
	役務費	保険料、筆耕翻訳料 等		250		役務費	保険料、筆耕翻訳料 等		370		
	委託料	定期報告、GISシステム再構築、GISシステム保守メンテナンス		13,868		委託料	定期報告、GISシステム再構築、GISシステム保守メンテナンス		14,823		
	負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費 等		450		負担金補助及び交付金	研修会参加費、建築行政会議運営費 等		450		
	その他	報酬、使用料及び賃借料、備品購入費 等		721		その他	報酬、使用料及び賃借料 等		602		
	合計(A)					17,226	合計(B)				18,198
予算増減 (B)-(A)		972		主な理由	委託料のうち定期報告業務費の対象用途が共同住宅であることから、見込み対象件数が増加するため						

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 住宅耐震化促進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-002											
		予算所管課		都市局住宅・建築室建築安全課												
		連絡先		(078)918-5046												
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	土木費		連絡先												
	項	土木管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度									
	目	建築指導費		根拠法令・要綱等		建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか										
	事業	住宅耐震化促進事業														
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他						
個別計画		耐震改修促進計画				委託	○	指定管理								
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
昭和56年5月以前の耐震基準改正前建築物の耐震化の推進として、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修を促進する。また、既存建築物に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を防止し、安全な市街地環境の整備の促進を図る。																
成果指標																
事業の目的・目標																
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
耐震成果戸数		①簡易耐震診断戸建住宅戸数 ②耐震改修工事戸建住宅戸数				令和6年度	戸	①90戸 ②2戸								
住宅耐震改修補助の経済効果		(市が補助することによる)経済効果=総工事費				令和6年度	千円	40,000								
事業内容																
①簡易耐震診断事業 R4:戸建49戸 長屋1棟 共住2棟(1,970千円) R5見込:戸建27戸 長屋1棟(914千円) R6見込:戸建90戸 共住5棟(4,000千円) ②住宅耐震化の促進事業 <計画策定費補助>R4:戸建6戸(1,181千円) R5見込:戸建6戸(1,149千円) R6見込:戸建7戸(1,400千円) <工事費補助>R4:戸建8戸(9,772千円) R5見込:戸建4戸(5,200千円) R6見込:戸建7戸(9,100千円) <簡易工事費補助>R4:1件(500千円) R5見込:0件(0円) R6見込:1件(500千円) <防災ベッド設置費補助>R4:0件 R5見込:0件(0円) R6見込:1件(500千円) <シェルター型工事費補助>R4:0件 R5見込:0件(0円) R6見込:1件(500千円) <屋根軽量化工事費補助>R4:1件(500千円) R5見込:0件(0円) R6見込:1件(500千円) <住宅建替工事費補助>R3:1件(1,000千円) R4:3件(3,000千円) R6見込:2件(2,000千円) ③住宅・建築物安全ストック形成事業に基づく耐震改修に係る国庫補助申請業務 <多数のものが利用する施設耐震診断補助>R4:0件 R5見込:0件(0円) R6見込:1件(1,000千円) ④住宅耐震化の啓発 ・広報あかしへの掲載 ・各種啓発事業の実施(庁舎内ブース出展、チラシポスティング、耐震診断実施者へのDM送付) ⑤吹付けアスベスト除去等補助制度(R4:調査0件・除却工事0件、R5見込:調査0件、除却工事0件、R5見込:調査8件、除却工事1件)																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	7人外	0.00				
04決算		17,103	8,910	26,013	7,186	0	0	18,827	再任用	0.00	その他	0.00				
05当初予算		25,680	8,100	33,780	15,303	0	0	18,477	任期付	0.00	合計	1.00				
06当初予算		23,300	8,100	31,400	14,115	0	0	17,285								
令和5年度当初予算事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額							
	委託料	簡易耐震診断委託事務費		4,000		委託料	簡易耐震診断委託事務費		4,000							
	負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助、吹付けアスベスト除去等改修補助		21,500		負担金補助及び交付金	住宅耐震改修工事費補助、吹付けアスベスト除去等改修補助		19,100							
	その他	需用費、役務費		180		その他	需用費、役務費		200							
	合計(A)					25,680	合計(B)		23,300							
予算増減 (B)-(A)		-2,380		主な理由	見込み件数見直しのため											

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名		特定空家等除却支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157302000-003									
				予算所管課		都市局住宅・建築室建築安全課										
				連絡先		(078)918-5046										
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	土木費		連絡先												
	項	土木管理費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 27 年度									
	目	建築指導費		根拠法令・要綱等		空家等対策の推進に関する特別措置法 明石市空家等の適正な管理に関する条例										
	事業	特定空家等除却支援事業														
施策分野		5 都市基盤整備分野		実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他						
個別計画		5-5 住環境の充実				委託		指定管理								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	倒壊等の恐れがあり周辺に危険が及ぶおそれのある空き家の所有者等に解体工事費の助成を行うことで所有者等が自ら除却を行う事へ誘導し、老朽危険空き家（特定空家等）がもたらす倒壊等の事故等を未然に防ぎ市民等の安全・安心を推進する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	除却支援件数	市内の老朽危険空き家（特定空家等）の除却支援を行い、安全安心なまちづくりを実現する。				令和6年度	件	4								
事業内容	①空家等対策の推進に関する特別措置法、明石市空家等の適正な管理に関する条例が平成27年5月26日に施行され、法に基づく指導、助言の一つとして危険な空き家の除却の支援事業を位置付け明石市特定空家等除却支援事業補助金交付要綱を策定（平成27年7月1日施行）。（補助対象工事） ・条例施行規則に基づく家屋等の不良度の評点100以上のもの ・法に基づく命令された空家でないこと （補助内訳） ・国 1/3 県 1/6 市 1/6 ※所有者負担は1/3 ※解体工事費1件当たり補助限度額1,332千円 R4: 2件 1,108千円 R5見込: 1件 576千円 R6見込: 4件 5,000千円															
	②管理不全により老朽化し危険な状態となった特定空家等対策について、法令に基づき、市が直接行う最小限度の応急措置及び除却等の行政代執行を見据えた指導等を適時・適切に行う。															
	③相続財産清算人制度の活用による相続人不在の特定空家等の解消（R4: 1件除却、R5年度: R4除却案件清算見込、R6年度: 1件申立見込）															
	SDGs(17の目標)															
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯
										○						
事業のコスト（単位：千円）		事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和5年度 人員配置（人）							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.00	7人外	0.00				
04決算		1,108	3,240	4,348	831	0	0	3,517	再任用	0.00	その他	0.00				
05当初予算		9,801	12,150	21,951	3,750	0	4,301	13,900	任期付	0.00	合計	1.00				
06当初予算		15,826	12,150	27,976	3,750	0	10,326	13,900								
令和5年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額							
	委託料	特定空家等行政代執行業務委託		4,301		役務費	相続財産清算人制度活用業務		6,025							
	工事請負費	特定空家等応急措置費		500		委託料	特定空家等行政代執行業務委託		4,301							
	負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業		5,000		工事請負費	特定空家等応急措置費		500							
						負担金補助及び交付金	特定空家等除却支援事業		5,000							
合計（A）				9,801	合計（B）				15,826							
予算増減（B）-(A)		6,025	主な理由	特定空家等の対策強化のため												

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 開発許可等事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157303000-001											
		予算所管課		都市局住宅・建築室開発審査課												
		連絡先		(078)918-5087												
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課											
	款	土木費			連絡先											
	項	土木管理費			自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 10 年度								
	目	建築指導費			根拠法令・要綱等 都市計画法、盛土規制法(旧宅地造成等規制法)、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、租税特別措置法											
	事業	開発許可等事務事業														
施策分野		5 都市基盤整備分野			実施方法											
個別計画		5-5 住環境の充実							直営	○	補助・助成	○	その他			
個別計画					委託	○	指定管理	○								
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)															
	開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
(1) 都市計画法、盛土規制法(旧宅地造成等規制法)に関する事務 法令に基づき、審査、許可及び検査を行った。																
(1) 開発許可、宅造許可																
○令和4年度実績																
開発許可36件、宅造許可3件、区域面積100,784㎡																
[証紙収入:都市計画法関連591万円、宅地造成等規制法関連6万円⇒合計597万円]																
○令和5年度見込み																
開発許可25件、宅造許可5件																
[証紙収入:都市計画法関連410万円、宅地造成等規制法関連10万円⇒合計420万円]																
○令和6年度予定																
開発許可30件、宅造許可5件																
[証紙収入:都市計画法関連500万円、盛土規制法関連10万円⇒合計510万円]																
(2) 開発審査会																
○令和4年度実績2回 ○令和5年度見込み0回 ○令和6年度予定3回																
(3) 盛土規制法関係																
業務委託により、市内の既存盛土分布等の調査を行う。																
2 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)に関する事務																
届出受付のほか、市民相談対応及び事業者指導を行った。																
届出件数																
○令和4年度実績639件 ○令和5年度見込み640件 ○令和6年度予定640件																
SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和5年度人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	7人(1)	7人(1)	0.50			
04決算		554	30,450	31,004	11	0	5,972	25,021	再任用	0.00	その他	1.50				
05当初予算		5,194	30,050	35,244	1,311	0	5,550	28,383	任期付	1.00	合計	6.00				
06当初予算		26,352	30,050	56,402	12,511	0	5,550	38,341								
令和5年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和6年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報酬	開発審査会委員報酬、報償		221		報酬	開発審査会委員報酬、報償		221							
	旅費	研修及び会議等旅費		285		旅費	研修及び会議等旅費		285							
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		305		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		301							
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金		235		負担金補助及び交付金	各研修参加負担金		235							
	委託料	盛土規制法に関わる区域設定業務委託		3,900		委託料	盛土規制法に係る既存盛土調査(臨時予算)		25,000							
	その他	手数料、会議室使用料、地図システム使用料		248		その他	手数料、会議室使用料、地図システム使用料、備品購入費		310							
	合計(A)					5,194	合計(B)		26,352							
予算増減(B)-(A)		21,158		主な理由	盛土規制法に基づく基礎調査に係る業務委託費増加のため。											

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名 建築指導及び調整事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157303000-002							
		予算所管課		都市局住宅・建築室開発審査課								
		連絡先		(078)918-5087								
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業所管課							
	款	土木費			連絡先							
	項	土木管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度				
	目	建築指導費			根拠法令・要綱等 明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例、建築基準法、明石市公的開発指導要綱							
	事業	建築指導及び調整事務事業										
施策分野		5 都市基盤整備分野			実施方法							
個別計画		5-5 住環境の充実							直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理					
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	開発事業について、法令に基づいた審査、指導及び調整を行い、より良い市街地の形成を目指す。											
	成果指標											
指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値				
事業 内容	<p>1 明石市開発事業における手続及び基準等に関する条例による事前協議 都市計画法第29条許可が必要な事業や中高層建築物の建築等について、条例に基づき、事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。 申請件数 ○令和4年度実績62件 ○令和5年度見込み60件 ○令和6年度予定60件</p> <p>2 明石市公的開発指導要綱による事前協議 市や県など公的機関が行う開発事業について、要綱に基づき、事業者と各部署との協議が円滑に進むよう調整を行った。 申請件数 ○令和4年度実績3件 ○令和5年度見込み10件 ○令和6年度予定10件</p> <p>3 建築基準法に基づく道路の位置の指定 小規模な宅地開発において、道路の位置の指定を行った（申請手数料1件につき5万円）。 申請件数 ○令和4年度実績15件（同75万円） ○令和5年度見込み10件（同50万円） ○令和6年度予定10件（同50万円）</p>											
	SDGs(17の目標)											
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩		
										○		
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.00	7人(1)	0.50
04決算		179	30,450	30,629	26	0	750	29,853	再任用	0.00	その他	1.50
05当初予算		297	30,050	30,347	27	0	500	29,820	任期付	1.00	合計	6.00
06当初予算		190	30,050	30,240	27	0	500	29,713				
令和5 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	令和6 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額			
	旅費	研修及び会議等旅費		50		需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費		190			
	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費等		156								
	負担金補助及び交付金	各研修参加負担金		91								
合計(A)				297	合計(B)				190			
予算増減 (B)-(A)		-107		主な理由	研修等の見直しによる旅費及び負担金削減のため。							

令和6年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設設計監理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0157304000-001		
			予算所管課	都市局住宅・建築室営繕課				
			連絡先	(078)918-5047				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	土木費	連絡先					
	項	土木管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 25 年度		
	目	土木総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・建築基準法・都市計画法・建設業法・建築士法等				
	事業	施設設計監理事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
施策分野	5 都市基盤整備分野	委託	<input type="radio"/>		指定管理			
	5-5 住環境の充実							
個別計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	① 市有建築物等について、新たな事業により建物整備が必要となった場合に、設計から完成までの事業を推進し、質の高い公共建築物を造ることにより、市民生活の向上に資する。 ② 建物の管理者からの依頼に基づき建物機能の維持及び現状に即した機能改善を行い、公共財産の保全を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
担当職員1人あたりの設計・工事監理金額	設計・工事監理する金額を担当職員の数で除する。複数年度工事については当該年度執行額にて換算する。	令和6年度	千円	215,000	
事業内容	①市有建築物の新増築及び改修工事を予定する所管課からの依頼を受け、工事費等の予算額を算出する。 ②依頼を受けた施設改修等の設計を完了させ、工事発注・監理を行う。 ③施設の安全と機能の維持を図るため、所管課への技術支援を行う。				
	【令和5年度主要実施工事等】 ・エレベーター棟設置工事(鳥羽小学校ほか2校) ・便所改修工事(貴崎小学校ほか3校及び播陽幼稚園ほか2園) ・外壁等改修工事(中崎小学校ほか4校) ・渡り廊下改修工事(高丘中学校ほか1校) ・明石商業高等学校福祉科棟建設工事 ・高機能消防指令センター等更新工事 ・魚住分署耐震改修工事 ・新中崎分署棟建設設計業務委託 ・その他、EV増築、便所改修、渡り廊下改修、高圧受変電設備改修実施設計委託など				
【令和6年度主要予定工事等】 ・エレベーター棟設置工事(松が丘小学校ほか2校) ・便所改修工事(山手小学校ほか3校及び鳥羽保育所並びに和坂幼稚園) ・外壁等改修工事(明石商業高等学校及び大久保小学校) ・渡り廊下改修工事(藤江小学校) ・消防局庁舎及び江井島分署仮眠室個室化工事 ・消防救急デジタル無線設備更新工事 ・朝霧分署耐震改修工事 ・新中崎分署棟建設設計業務委託 ・その他、EV増築、EV改修、便所改修、高圧受変電設備改修、受水槽・消火水槽改修など					

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○		○		○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和5年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	合計
04決算	7,677	135,000	142,677	0	0	0	142,677	正規	14.00	非常勤	0.00
05当初予算	8,846	135,600	144,446	0	0	0	144,446	再任用	3.00	その他	0.00
06当初予算	10,480	135,600	146,080	0	0	0	146,080	任期付	3.00	合計	20.00

令和5年度当初予算事業費 費内訳	区分(節)	内容	金額	令和6年度当初予算事業費 費内訳	区分(節)	内容	金額
	旅費		近接地ほか旅費		600	旅費	
需用費		消耗品費・印刷製本費・修繕料・3DCADライセンス料ほか	4,350	需用費		消耗品費・印刷製本費・修繕料・3DCADライセンス料ほか	5,520
使用料及び賃借料		積算システムリース料・コピー機使用料ほか	2,556	使用料及び賃借料		積算システムリース料・コピー機使用料ほか	3,000
備品購入費		CAD用表示装置・3DCAD用ワークステーションほか	840	備品購入費		CAD用表示装置・3DCAD用ワークステーションほか	1,160
負担金補助及び交付金		講習会等出席負担金	500	負担金補助及び交付金		講習会等出席負担金	400
合計(A)			8,846	合計(B)			10,480

予算増減 (B)-(A)	1,634	主な理由	建設業のデジタル化が進められている中、設計業務や保全業務の効率化に向けて3D CADを導入するため。
-----------------	-------	------	--